

物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査申請書(その2)

申請者情報(本社(店)の情報)

6	【登記(住民票)】 郵便番号 《必須》	111	—	××××	【法人】 法人登記に記載されている「本店」の所在地 を記入 【個人】 事業主の住民票に記載されている住所地 を記入
7	【登記(住民票)】 所在地 《必須》	都道府県 東京都	市区町村 〇〇区	地名/番地/ビル名等 〇〇1-2-3	

※上記の登記事項証明書(住民票)に記載されている所在地と実際の主たる事務所の所在地が異なる場合は8、9を記載すること。(支店・営業所の所在地ではありません。)

8	本社(店) 郵便番号	111	—	××××	実際の主たる事務所の所在地が、上記で記載した所在地と異なる場合のみ記入 ※同一の場合は、空欄
9	本社(店) 所在地	都道府県 東京都	市区町村 〇〇区	地名/番地/ビル名等 〇〇1-2-3 □□ビル4F	

10	法人・個人 《必須》	☒ 法人	☐ 個人	11	法人種別 《法人は必須》	会社	12	法人番号	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9				
13	商号又は名称 《必須》 フリガナ	東京江戸株式会社 トウキョウエド		法人、個人のいずれかに○を記入		【法人の場合に記入】 以下から選択 ①会社 ②企業組合 ③協業組合 ④その他組合又は連合会 ⑤その他	【法人の場合に記入】 国税庁から指定された 13桁の法人番号						
14	代表者職名	代表取締役社長											
15	代表者氏名 《必須》 フリガナ	姓 :	東京	名 :	太郎								
		セイ :	トウキョウ	メイ :	タロウ								
16	本社(店)電話番号 《必須》	03	—	〇〇〇〇	—	××××	17	本社(店)FAX番号 《必須》	03	—	××××	—	〇〇〇〇

各種連絡先(入札の結果通知、物品の発注書の送付等を行います)

18	各種連絡先メールアドレス	abc123@.....jp
----	--------------	----------------

記載担当者の情報(記載内容の不備等にご対応いただける方の連絡先/行政書士等の方もこちらに記載してください)

19	担当者 《必須》	所属 :	総務課	姓 :	木国	名 :	四郎
				セイ :	キノクニ	メイ :	シロウ
20	担当者電話番号 《必須》	073	—	〇〇〇	—	△△△△	

代理人届兼委任状

下記のとおり代理人を定め、競争入札参加資格有効期間中（当該有効期間内に契約を締結したものについての保証金の返還請求及び受領並びに代金の請求及び受領に係る期間を含む。）において、次の権限を委任します。

また、代表者又は代理人を変更する場合は、変更届をもって当該委任状を変更することとします。

委任事項

- 1 入札及び見積りについて
- 2 契約の締結及び履行について
- 3 代金の請求及び受領について
- 4 復代理人の選任について
- 5 その他契約に伴う一切の権限について

県外業者で、代理人を設定する場合に提出

**※和歌山県内に主たる事務所（本社・本店）を有する業者は、
代理人を設定できません。**

代理人情報

21	郵便番号 《必須》	640	—	〇〇〇〇						
22	所在地 《必須》	都道府県 和歌山県	市区町村 和歌山市	町名番地 〇〇2-2-2						
23	商号又は名称 《必須》	東京江戸株式会社 和歌山支店								代理人が所管する支店等の名称を記入
	フリガナ 《必須》	トウキョウエド ワカヤマシテン								
24	代理人職名 《必須》	和歌山支店長								
25	代理人氏名 《必須》	姓 :	和歌山	名 :	次郎					
	フリガナ 《必須》	セイ :	ワカヤマ	メイ :	ジロウ					
26	電話番号 《必須》	073	—	〇〇〇	—	××××				
27	FAX番号 《必須》	073	—	〇〇〇	—	×××〇				

用紙申請の場合は、FAX必須。
 ※FAXがない場合、担当課まで要相談

（注）本様式は、和歌山県外に本社（店）がある場合のみ申請可能

役員等に関する調書

申請者《必須》 (商号又は名称)	東京江戸株式会社
---------------------	----------

28	役員情報《必須》							
		氏 名		生年月日				性別 ※注5
漢字		フリガナ		元号	年	月	日	
(姓)	(名)	(セイ)	(メイ)					
東京	太郎	トウキョウ	タロウ	S	60	4	1	男
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	T	〇	〇	〇	
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	H	〇	〇	〇	女
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	R	〇	〇	〇	男
【法人の場合】 法人の登記事項証明書に登載されている「役員」全員(監査役・評議員等も含む。)及び 登記事項証明書に登載されていない「役員に準ずる方」がいる場合は、その方についても記入すること。 【個人の場合】 個人事業者本人について記入すること。								
		代理人を定める場合は、代理人についても記入						

29	代理人情報〔代理人を定める場合必須〕							
和歌山	次郎	ワカヤマ	ジロウ	H	9	5	1	男

- (注) 1 法人事業者の場合は、その法人の登記事項証明書に記載されている役員(監査役・評議員等を含む。)全員と登記事項証明書に記載されていなくてもそれに準ずる方がいる場合は、その方についても記入すること。
- 2 個人事業者の場合は、代表者本人について記入すること。
- 3 代理人を定める場合、代理人の欄に記入すること。
- 4 「元号」は、次のように記載すること。 大正:T 昭和:S 平成:H 令和:R
- 5 性別欄への記載は任意です(空欄でも可)。ただし、必要に応じて、男女の別を尋ねる場合があります。
- 6 記載しきれない場合は、複数枚作成すること。
- 7 漢字氏名のない外国人役員等については、フリガナに氏名を記載すること。
- 8 手書きする場合は、楷書ではっきりと記入すること。
- 9 この調査は、役員等が暴力団等に該当しないことを確認するために利用するもので、それ以外の目的に利用又は提供することはありません。

競争入札参加資格希望業務種目表

申請者《必須》 (商号又は名称)		東京江戸株式会社							
30	県との取引を希望する業務種目(小分類単位)については、「希望種目」欄へ○を記入し、「契約実績」欄に申請日より1年以上前の契約実績を記載すること。(複数選択可)《必須》								
31	主となる業務種目 (大分類単位) 《必須》	1 建築物の保守管理					← 希望する業務種目(大分類単位)のうち、「1建築物の保守管理」～「17保険」の中から主として営業しているもの(最も優先順位が高いもの)を記載すること。「18 物品調達」は希望する業務種目が当該種目のみの場合に選択可		
希望 種目	業務種目		1年以上前の契約実績				金額(単位:円)	資格等 証明書類	
	大分類	小分類	相手方	年月日	内容				
○	1 建築物の 保守管理	1	建築物清掃				円	要	
		2	建築物周辺清掃・保守				円		
		3	建築物飲料水貯水槽清掃				円	要	
		4	ボイラーの運転・清掃・保守				円	要	
		5	建築物わづみ見直し等防除				円	要	
		6	建築物防虫・防蟻作業				円		
		7	浄化槽保守	和歌山県管財課	H27.4.1	○○○○○○○○○○○○○	123,456	円	要
		8	給排水・換気設備等保守				円	要	
		9	冷暖房設備等保守 (ボイラー式の場合は「4」による。)				円		
		10	電気設備等の運転・監視				円	要	
		11	電気設備等保守	○○株式会社	H28.9.1	○○○○○○○○○○○○○	456,789	円	要
		12	音響、放送、時計 設備等保守				円		
		13	有線通信設備保守				円	要	
		14	無線通信設備保守				円	要	
		15	テレビ電波障害対策 設備保守				円		

県との取引を希望する業務種目（小分類単位）に、「○」を記入

申請日から1年以上前の契約実績を記入
(和歌山県以外と契約したものでも可)

営業概要調書

申請者《必須》 (商号又は名称)	東京江戸株式会社
---------------------	----------

32 営業区分 ※下記より、主たる事業の種類を一つ選択すること。《必須》

1. 物品の製造 ☐ ゴム製品 ☐ その他	2. 物品の販売 ☐ 卸売 ☐ 小売	3. 役務の提供等 ☐ ソフトウェア業又は情報処理サービス業 ☐ 旅館業 ☒ サービス業 ☐ その他	4. 物品の買受け ☐ 立木竹 ☐ その他
--	---	---	--

33 営業年数の詳細

	↓ 年号
① 創業 《必須》	S 52 年 1 月
② 休業期間又は 転(廃)業の期間	S 55 年 1 月 S 55 年 3 月
③ 現組織への変更	S 56 年 11 月

①：創業年月(営業開始年月)を記入
②：営業休止の期間又は転(廃)業の期間を記入
※該当ない場合は、空欄
③：直近の経営形態の変更(合併等を含む。)があった年月を記入
※該当ない場合は、空欄

34 常時使用する
従業員数
《必須》

123

本社(店)・支社(店)等あわせた常時雇用している従業員数を記入
※会社役員及び個人事業主は含めない

35 資本金

4567

千円

【株式会社又は合同会社の場合】「資本金」を記入
【合名会社又は合資会社の場合】「社員の出資の総額」を記入
【上記以外の場合(個人を含む)】「0」と記入
※千円未満は切り捨て

36 みなし大企業
《必須》

☐ 下記のいずれかに該当する	☒ 該当しない
---------------------------------------	--

いずれかに○を記入

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

印刷業者業務調書

申請者《必須》 (商号又は名称)	東京江戸株式会社	業務種目「18-4 印刷」への登録を希望する場合に提出
---------------------	----------	-----------------------------

37 印刷設備《必須》

※保有(リースを含む)している印刷設備を記載すること。

「A1～A5又はB1～B5」の範囲内で記入

	名称・型式	メーカー名	最大サイズ	色数
オフ セッ ト 印 刷 機	OFF22	○××○	A1	2
	OFF23	○××○	B1	3
			「1～4」色の範囲内で記入	
デ ジ タ ル 印 刷 機	DGT24	□□×××	B2	3
そ の 他 印 刷 機	SONOTA25	△△△△	A2	4

(注) 本様式は、業務種目「大分類:18物品調達 小分類:4印刷」への登録を希望する場合に提出すること。
印刷機(設備)を保有(リース含む)し、印刷部門を自社で行っていることが、申請(登録)の要件となっているため注意すること。

物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査事項変更届

下記のとおり変更しましたので届け出ます。

「届出事項に変更があった場合」に提出

1 令和 8 年 10 月 1 日

和歌山県知事様

2	入札参加 資格者 【本社(店)】	所在地 《必須》	〒111-XXXX 東京都〇〇区〇〇1-2-3 □□ビル4F		
		商号又は名称 《必須》	東京江戸株式会社 押印不要		
		代表者職名	代表取締役社長	代表者氏名 《必須》	江戸前 花子 押印不要
		記載担当者 フリガナ《必須》	木国 四郎 キノクニ シロウ	担当者電話番号 《必須》	073-〇〇〇-△△△
		業者ID	C01234567		

3 変更事項

変更項目	変更前	変更後
代表者	代表取締役社長 東京 太郎 トウキョウ タロウ	代表取締役社長 江戸前 花子 エドマエ ハナコ
変更理由	代表者変更のため	

以下を変更する際は、
フリガナを忘れずに記入

- 商号又は名称、
- 代表者、
- 代理人の商号又は名称、
- 代理人

- (注) 1 変更の事実を証する書類は、資格審査申請書類に準じること。
2 変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、フリガナを付けること。
3 業務種目の追加又は承継の申請については、本様式ではなく、別途定める様式にて申請すること。
4 すでに「代理人届兼委任状」を提出されている方で、法人の代表者又は代理人を変更する場合は、この変更届をもって、「代理人届兼委任状」を変更することとします。

物品の購入、役務の提供等の契約に係る競争入札参加資格審査事項変更申請書

下記のとおり変更しましたので申請します。

1 令和 8 年 10 月 1 日

和歌山県知事様

2 入札参加
資格者
【本社(店)】

所在地 《必須》	〒111-××××× 東京都〇〇区〇〇1-2-3 □□ビル4F			
商号又は名称 《必須》	東京江戸株式会社	押印不要		
代表者職名	代表取締役社長	代表者氏名 《必須》	江戸前 花子	押印不要
記載担当者 フリガナ《必須》	木国 四郎 キノクニ シロウ	担当者電話番号 《必須》	073-〇〇〇-△△△	
業者ID	C01234567			

3 変更事項

変更項目	変更前	変更後
入札参加資格 の承継	〇〇株式会社 代表取締役 ×× △△	東京江戸株式会社 代表取締役社長 江戸前 花子
変更理由	吸収合併による事業承継のため	

「申請事項に変更があった場合」に提出

※業務種目の追加 又は 入札参加資格の承継 をする場合

「業務種目の追加」又は「入札参加資格の承継」と記入

業務種目の追加をする場合は、

「変更前」欄に現在登録のある業務種目をすべて記入し、

「変更後」欄に変更後の希望業務種目をすべて記入すること

- (注) 1 変更の事実を証する書類その他審査に必要な書類を添付すること。
2 変更後欄には、資格審査申請書類に準じて、フリガナを付けること。
3 業務種目の追加又は承継の申請以外の変更については、本様式ではなく、別途定める様式にて届け出すること。